



老後資産形成の メンテナンス方法

「コツは「自動的に積み立て」
「長期で賢くほったらかす」こと?」

最終回の今回は、老後資産形成のメンテナンス方法について説明します。投資をする、というと毎日株価をチェックしなければならぬイメージがあるかもしれませんが、実はそんなことはありません。株価が少し下がったとしてもしばらくそのままほうっておいてもいいぐらいです。

ただし「**上手にほったらかす**」ことが大事です。そのコツをつかんでおきたいものです。

最初の手続き…
書類1つで老後資金準備は
「自動的」に行える

まず、第1は「自動的に」資産形成を行う仕掛け作りをしておくということです。これを言い換えると「最初の手続き」だけしっかり行うことが大切ということです。

老後資産形成の最大の敵は何かというと、実は「**始めないこと**」です。誰もが老後の不安を感じており、資産形成を始めな

ければと思っています。しかし、なかなかスタートラインを突破しないまま何年も経ってしまうこともしばしばです。

45歳のとき思い立ってすぐiDeCoに加入した人と、ついつい先伸ばしにしてしまった人がいたとします。5年後、両者には大きな差が付きまします。iDeCoに加入した人は138万円(月2万3000円の積み立ての場合)の元本が積み上がったことになりませんが、おそらく手続きしなかった人は同額の貯金はできていないことでしょう【図1】。

またiDeCoの場合、税制メリットがあります。仮に掛金の20%であったとしたら、iDeCoに加入した人は27・6万円の節税をして老後の貯金を増やしたことになります。しかし、加入しなかった人は「失われた5年分の節税チャンス」を取り戻すことはできません。

遅くに気がついたからと積立金を倍額にする、というのは現実的には困難です。私



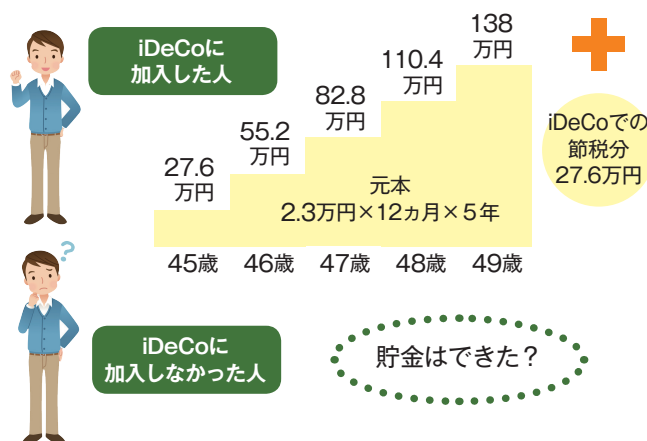
山崎 俊輔

フィナンシャル・ウィズダム代表

【やまさき・しゅんすけ】

企業年金研究所、FP総研を経て独立。商工会議所年金教育センター主任研究員、企業年金連合会調査役DC担当などを歴任。退職金・企業年金制度と投資教育が専門。著書に『読んだら必ず「もっと早く教えてくれよ」と叫ぶお金の増やし方』(2018年、日経BP社)、『共働き夫婦 お金の教科書』(2018年、プレジデント社)等がある。

【図1】iDeCoに加入した5年間の差



私たちの貯蓄余力は無限ではないからです。iDeCoでは法律上の制限で不可能でもあります。

iDeCoにしろNISAにしろ財形年金にしろ、口座開設書類は面倒です。iD

e Co.の場合、職域で書類に証明印を受ける必要があるなど、さらに一手間かかります。しかしこうした手間は「一度きり」です。一度積み立てを開始すれば、給与天引きもしくは給与振込口座からの振替で積み立てが自動的に行われるようになります。

思い立ってすぐ行動した人と「もう少ししたら考えよう」と思った人のあいだには決定的な差が生じる、と考えてみて、今すぐ実行の手続きをしてみてください。



運用方法 投資比率と運用手数料に 留意する

運用の方法という毎日株価をチェックし売買注文を出す必要があるイメージですが、実際にはそんな手間はかけなくても大丈夫です。経済の成長を年3〜4%程度確実に確保していく（それでも銀行預金金利よりは格段に大きい収益です）ことに目的をすれば、メンテナランスはほとんど行わなくてもOKです。

毎月自動的に口座から引き落とされる準備ができれば、2つのポイントだけ押さえておけば、それこそ定年退職までほったらかしておくこともできます。

○投資比率

最初に決めておくのは「投資比率」です。自分の**積立額のうち何割くらいを投資に回し、何割くらいは定期預金等の安全確実な積み立て方にするか**を決めます。

財形年金や積立定期預金は、もちろん安全な積み立てです。NISAは必ずリスク資産を購入することになります。iDeCo（ないし企業型確定拠出年金）の場合、掛金や資産の何割を投資するか何割を定期預金等にするかは自分で決めることができます。

投資割合を決めるということは、「元本割れない割合」と「一時的には元本割れリスクがあるが中長期的には高い利回りとなる割合」を自分でしっかり決めておくということです。

株価の将来は誰もわかりませんが、自分の投資割合だけは自分で決めておくことができます。それが「5:5」なのか「3:7」なのか「7:3」なのか自分なりに考えて決めてみましょう。

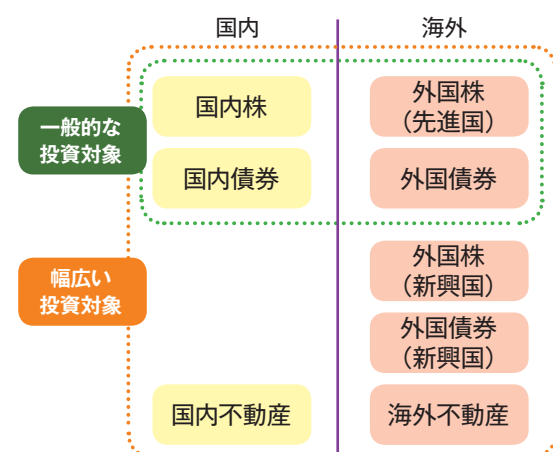
○商品選び

投資を行う商品の種類については基本的に「投資信託」で十分です。投資信託は、

- ・少額から投資が可能であること
- ・1つの投資信託で分散投資が可能であること
- ・細かい売買は不要であること
- ・いつでも売却可能であること
- ・などのメリットがあり個人の資産運用に最適です。

もし商品選択に悩むようであれば、国内外に分散投資される「バランス型ファンド」と呼ばれる商品を1つだけ選択すればいいでしょう。

【図2】 バランス型ファンドの投資対象例



一般的には「国内株」「外国株（先進国）」「国内債券」「外国債券」の4つの投資対象、商品によっては「外国株（新興国）」「外国債券（新興国）」「国内不動産」「海外不動産」にも投資されます。バランス型ファンドを1つ買うだけで国内と世界中の経済成長が自分の利回りになってくるしくみです【図2】。

株式投資比率に着目して「〇〇25」「〇〇50」「〇〇75」のように数字がついていたり「安定型」「積極型」のように運用方針を示していることもあります。この場合は数字が多いものや積極型のものを選んでください。投資信託のリスクは上がりますが、前述のとおり手元に定期預金も保有していますから、その投資割合でバランスは取れています。むしろ**投資信託では経済成長のリターンを受け取ることを目的にします。**

また、**運用手数料はしつかり吟味**してください。投資信託の場合、高い手数料が高い運用成績を保証するわけでも元本割れリスクをゼロしてくれるわけでもありません。「つみたてNISA対象」と書かれているものは購入時の手数料がゼロ、運用時の手数料（信託報酬ないし運用管理費用という）が低廉である目印になっていますので、オススメです。数字でいえば**年0・4%以上払う必要はない**と思います。

**資産管理…株価が下がっても慌てて売らない。半値戻れば元本割れは解消される**

口座を開設、毎月の引き落とし額を決めた後、商品選びをしたら、**株価が上下動してもできるだけ長く続けることが大切**です。リアルタイムで値動きせず信託などのリスク資産で運用をする限り、必ず価格の変動が生じます。投資信託の場合、1日に1回、基準価額が変わります。

初めて投資をした人にとっては落ち着かないことですが、言い換えると「損失も利益もすべて還元される透明性の高い仕組み」ということでもあります。元本割れするとき、投資経験が浅い時期は落ち着かないこともあるでしょうが、いちいち値下がりしたときに売ってはいけません。

中長期的な経済の成長が期待できるのであれば（期待できない人は投資をしなければよい）、少しぐらいの値下がりはいじっと待つことがポイントです。

積立投資の面白いところに、毎月購入する口数が増える、という仕組みがあります。毎月一定額を購入するとルールで決めているため、株価等の上下動に応じて購入する口数を調整して対応するからです。

すると、株価が上がっているような時期には新規購入の口数が少なくなり、株価が下がっているような時期には新規購入の口数が多くなります。仮に株価が上がったり下がったりしながら長い目で見て値上がりしていくのであれば、「**安い時期にたくさん、高い時期には控えめに買い付けを続ける**」ことになります。こうした投資方法を「**ドルコスト平均法**」といいます。

○ 値下がりがしたとき、投資を止めないこと

私たちは株価が下がってしまうと落ち着かないため、投資を中断してしまうことがあります。これは「新規購入の中断」と「すでに保有している投資資金の売却」の2つが挙げられますが、実はあまり賢い戦略とはいえません。

まず、すでに保有している投資資金について元本割れしたものを怖くて手放してしまうことは「**損失確定**」といいますが、文字通り元本割れという損失が確定します。まだ売っていないものの「**時価**」と「**購入価格**」が逆転している場合、売らなければそれは「**含み損**」であり確定していません。その後に株価が回復するなどすれば含み損

は解消されることがあります。

たとえば10年前に起きたリーマンショックでは、30%ぐらいの下落がりましたが慌てて売らずに1年くらいガマンできればそれだけでマイナスは10%程度になっていたはず。さらに5～7年程度保有することができれば、海外も国内も当時の株価を上回りましたし、今では今世紀でもっとも株価が高い時代が来ています。

もちろん二度と株価が回復しないと確信できるか、自分の受け取り時期までには株価が戻ってこないと思えるのであれば、売ってもかまいませんが、**安易な損失確定はしないことが大切です**。

次に「新規購入の中断」です。こちらも投資の手間ひまを増やす一方で、パフォーマンスをむしろ下げてしまう可能性があるのも何もしないほうがいいことがほとんどです。

株価が下がっていると、「来月の掛金で投資をするのは止めにしよう」と考えて手続きをしていますが、むしろ下がっている時期ほど投資を継続したほうがいいのです。経済が将来は回復に転じるのであれば、むしろ「**安く買う**」チャンスと考えることができるからです。

【図3】は株価が下がり続けていた時期に株価に連動する投資信託を毎月一定額購入していた場合の損益です。株価が9000円に下がって1万5000円まで戻っているわけですが、プラスマイナスだけで見る

【図3】 株価と赤字・黒字

■ 株価指数に連動する投資信託を毎月10,000円ずつ購入したと仮定した試算

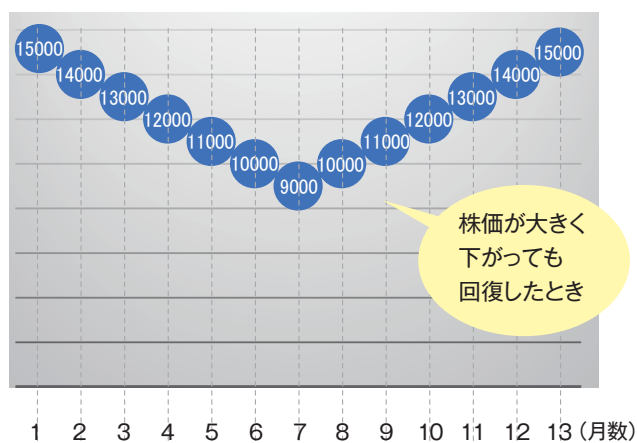
月数	1	2	3	4	5	6	7
株価指数	15000	14000	13000	12000	11000	10000	9000
購入口数(口)	6,666	7,142	7,692	8,333	9,090	10,000	11,111
累積口数(口)	6,666	13,809	21,501	29,835	38,926	48,926	60,037
時価(円)	10,000	19,333	27,952	35,802	42,818	48,926	54,033
赤字・黒字(円)		-667	-2,048	-4,198	-7,181	-11,074	-15,967

月数	8	9	10	11	12	13
株価指数	10000	11000	12000	13000	14000	15000
購入口数(口)	10,000	9,090	8,333	7,692	7,142	6,666
累積口数(口)	70,037	79,128	87,461	95,153	102,296	108,963
時価(円)	70,037	87,040	104,953	123,699	143,215	163,444
赤字・黒字(円)	-9,963	-2,959	4,954	13,700	23,215	33,445

と株価は半分戻ったところで利益が出ています。株価が下がっている時期、損失がふくらんで怖いかもしれませんが、中長期的な経済の回復を見込める人にとってはむしろ絶好の積み立てチャンス到来なのです。

これから先、何度か株価が大きく下がる時期がくるでしょう。一般的には10年間に2回くらい大きな上下動があります。このとき「焦って売って損を出さない」ことと

株価指数

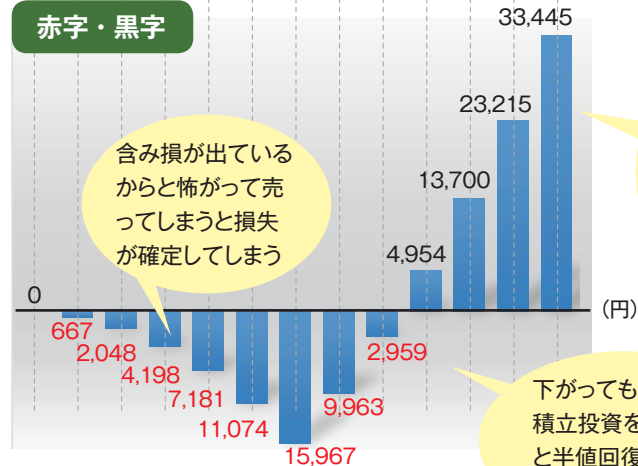


「焦って投資を止めてチャンスを見逃す」ことをしないようにしてください。……といっても何もしない人がむしろ成功するという不思議なことになるわけです。

不思議なようですが、株価が短期的に上がったりがつたりしていても、慌てず気にせず毎月の新規掛金で一定割合を投資し続けることは相当に合理的な投資行動ということになります。「安いときに全額買い、高いときに全額売る」が投資だと思う人にとっては信じられないかもしれませんが、国の年金運用（実は20年近く年3%以上を確保している）も基本的にはこの方法で収益を上げ続けています。

今年度ビジネス書で流行った言葉に「ほったらかし投資」がありますが、ほったらかし

赤字・黒字



経済が回復するなら、何もせず持ち続けること、積立投資を継続することで利益が得られる

下がっても積立投資を続けると半値回復すれば黒字になる

最後に「受け取り方」についてアドバイスをおきたいと思います。受け取りについて、制限のある仕組みとそうでない仕組みがありますので確認しておきましょう。

財形年金は原則として年金受け取りが求められます。受け取り時期は60歳以降とされ

受け取り方…
60歳で受け取りに
こだわらなくてもよい

して悪いどころか上々の結果を生むのです。

【図4】 老後資金の受け取り時期

受け取り時期は「60歳」にとらわれないこと



ていて5～20年の受取期間を選択できます。
iDeCoや企業型DCは、年金もしくは一時金で受け取ります。受け取り開始時期は60歳以降70歳到達時までです。年金については5～20年の有期年金で受け取りになります。一時金については全額受け取るだけでなく部分的に受け取り、残りを年金受け取りとすることもできます。
ただし受け取り時に課税されることになるので(掛金拠出時点と運用時点で課税されていらないため)、受け取り時点の税制にもとづき有利な受け取り方法を選択したいところです。
NISAについては年齢要件はありません。60歳以降も投資を継続できます。非課税口座にある資産を売却した時点で非課税投資の終了になります(売却した時点で運用益は非課税となる)。
一定の年齢や退職時期が受け取り時点に影響を及ぼすのは財形年金とiDeCoということになります。iDeCoについては65歳まで拠出可能とする仕組みが議論される予定ですが、それでも法律が一定の制限を課していることには変わりありません。
これに対してNISAは年齢等にかかわらず投資を継続することができる一方、5年もしくは20年という非課税投資期間が満了したとき、どうするか選択を迫られることになります。上手に制度を組み合わせたいところです。

○60歳受け取りにこだわらない

こうした制度を活用するとき「60歳で受け取るかどうか」を私たちはつい考えてしまいがちですが、これは早計です。

まず65歳まで働くことができる場合は受け取りを留保しておいたほうがいいかもしれません。手元の預金通帳に「1000万円」と書かれていながら、継続雇用の給与だけで慎ましく65歳までがんばっていくことができるでしょうか。たぶん、退職金に手を出してしまうのではないのでしょうか。

退職金は本来、65歳以降の数十年に利用すべき財産であり、これを60歳代前半で使い切ってしまうとセカンドライフに大きな禍根を残します。老後のために備えたお金も同様に取り崩しのスタートを遅くしたいところです。

財形年金の据え置き(受け取り開始時期を退職時より遅くする)の制度は5年まで受け取り開始を遅らせることができます。iDeCoや企業型DCの受け取り開始時期は最大70歳まで遅らせることができます。こうした仕組みを活用し、本当にリタイア生活に入ってから受け取ることを考えてみましょう【図4】。

これまで年金、老後資金準備について考えてきました。ぜひ、いずれかの制度を活用して準備をスタートさせてみてください。きっと豊かな老後に通じることと思います。